## ★公子温泉リート投資法人

各 位

平成 29 年 11 月 20 日

不動産投資信託証券発行者名 大江戸温泉リート投資法人 代表者名 執行役員

今西 文則

(コード番号:3472)

資産運用会社名

大江戸温泉アセットマネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長

今西 文則

問合せ先 財務部長

本多 智裕

(TEL. 03-6262-5200)

## 新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

大江戸温泉リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成29年11月9日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- 1. 公募による新投資口発行(一般募集)
  - (1) 払 込 金 額:1口当たり金82,852円 (発行価額)
  - (2) 払 込 金 額: 4,667,053,160円 (発行価額)の総額
  - (3) 発 行 価 格:1口当たり金85,937円 (募集価格)
  - (4) 発 行 価 格: 4,840,831,210円 (募集価格)の総額
  - (5) 申 込 期 間: 平成29年11月21日(火)から平成29年11月22日(水)まで
  - (6) 払 込 期 日: 平成29年12月1日(金)(7) 受 渡 期 日: 平成29年12月4日(月)
  - (注) 引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

- 2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)
  - (1) 売出投資口数: 2,817口
  - (2) 売 出 価 格:1口当たり金85,937円
  - (3) 売出価額の総額: 242,084,529円
  - (4) 申 込 期 間: 平成29年11月21日(火)から平成29年11月22日(水)まで
  - (5) 受 渡 期 日: 平成29年12月4日(月)
- 3. 第三者割当による新投資口発行(本件第三者割当)
  - (1) 払 込 金 額:1口当たり金82,852円 (発行価額)
  - (2) 払 込 金 額: 233,394,084円(上限) (発行価額)の総額
  - (3) 申 込 期 間: 平成29年12月25日(月) (申込期日)
  - (4) 払 込 期 日: 平成29年12月26日(火)
  - (注)上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を 打ち切るものとします。

## くご参考>

- 1. 発行価格及び売出価格の算定
  - (1) 算定基準日及びその価格 平成29年11月20日(月) 90,500円
  - (2) ディスカウント率

2.50%

- (注)ディスカウント率は、算定基準日の投資口価格(終値)から第3期(平成29年11月期)に係る1口当たりの予想分配金2,359円を控除した上で算出しています。
- 2. シンジケートカバー取引期間

平成29年11月23日(木)から平成29年12月19日(火)まで

- 3. 今回の調達資金の使途
- 一般募集における手取金 4,667,053,160 円については、平成 29 年 11 月 9 日付で公表した「国内不動産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している不動産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得資金及びその取得に関連する諸費用の一部に充当します。また、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取金上限 233,394,084円については、取得予定資産の取得資金として借り入れる借入金の返済又は将来の特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。)の取得資金及び取得に関連する諸費用の一部に充当します。
  - (注) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

※本投資法人のホームページアドレス: <a href="http://oom-reit.com/">http://oom-reit.com/</a>

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。